

吸収合併に関する事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める書面)

(簡易吸収合併)

2022 年 5 月 18 日

日本ハウズイング株式会社

2022年5月18日

東京都新宿区新宿一丁目 31 番 12 号
日本ハウズイング株式会社
代表取締役社長 小佐野 台

当社は、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおり、2022 年 4 月 27 日付で、カテリーナビルディング株式会社（以下「カテリーナビルディング」といいます。）との間で合併契約を締結いたしました。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

（会社法施行規則第 191 条第 1 号）

当社は吸収合併消滅会社であるカテリーナビルディングの発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行わず、これを相当であると判断しております。

3. 消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

（会社法施行規則第 191 条第 2 号）

該当事項はありません。

4. 消滅会社の計算書類等に関する事項

（会社法施行規則第 191 条第 3 号イ）

吸収合併消滅会社であるカテリーナビルディングの最終事業年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

（会社法施行規則第 191 条第 3 号ハ）

該当事項はありません。

5. 当社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象及びその内容

（会社法施行規則第 191 条第 5 号イ）

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）
合併当事者各社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以上



合併契約書

日本ハウズイング株式会社（以下「甲」という。）とカテリーナビルディング株式会社（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関して次の契約を締結する。

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継する。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店は、以下のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社

商号 日本ハウズイング株式会社

本店 東京都新宿区新宿一丁目31番12号

(2) 吸収合併消滅会社

商号 カテリーナビルディング株式会社

本店 東京都新宿区新宿一丁目18番8号

第2条 甲は、乙の全株式を所有しており、本合併では一切の対価を交付しない。

第3条 甲は、本合併において、資本金及び準備金の額を変更しない。

第4条 効力発生日は、令和4年7月1日とする。ただし、前日までに合併に必要な手続が遂行できないときは、甲及び乙が、協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

第5条 乙は、効力発生日前日現在における一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

第6条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行う。

第7条 甲と乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

第8条 この契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、甲若しくは乙の資産状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合又は隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲及び乙が協議の上、本契約を変更し又は解除することができる。

第9条 本契約に規定のない事項又は本契約書の解釈に疑義が生じた事項については、甲及び乙が誠意をもって協議のうえ解決する。

第10条 本契約は関係官庁の認可を受けることができない場合又は甲乙各々の株主総会の承認を得ることができない場合には、その効力を失うものとする。

本契約の締結を証するため本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲がこれを保有する。

令和4年4月27日

東京都新宿区新宿一丁目31番12号

(甲) 日本ハウズイング株式会社

代表取締役 小佐野 台



東京都新宿区新宿一丁目18番8号

(乙) カテリーナビルディング株式会社

代表取締役 田邊 彰彦



貸借対照表

カリービルディング株式会社

令和3年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
I【流動資産】	【 38,534,014】	I【流動負債】	【 195,394,465】
現金	64,164	買掛金	335,500
普通預金	37,516,220	未払金	693
前払費用	953,630	未払法人税等	32,104,400
		1年内返済長期借入金	132,000,000
II【固定資産】	【 3,720,810,220】	前受金	24,186,017
1【有形固定資産】	【 3,715,004,604】	預り金	24,555
建物	2,186,447,517	未払消費税等	6,743,300
建物附属設備	127,137,320	II【固定負債】	【 1,871,150,577】
構築物	777,316	長期借入金	1,601,000,000
器具備品	13,766,086	預り保証金	261,546,800
減価償却累計	△1,625,853,144	資産除去債務	8,345,542
土地	3,012,729,509	固定繰延税金負債	258,235
2【無形固定資産】	【 370,552】		
電話加入権	370,552	負債合計	2,066,545,042
3【投資その他の資産】	【 5,435,064】	純資産の部	
長期前払費用	1,586,522		円
保証金	610,000	I【株主資本】	【 1,692,310,865】
長期貸倒引当金	△720,000	1 資本金	20,000,000
投資有価証券	1,100,562	2【資本剰余金】	【 30,000,000】
会員権	750,000	資本準備金	30,000,000
固定繰延税金資産	2,107,980	3【利益剰余金】	【 1,642,310,865】
		利益準備金	5,000,000
		(その他利益剰余金)	(1,637,310,865)
		別途積立金	900,000,000
		繰越利益剰余金	737,310,865
		II【評価・換算差額等】	【 488,327】
		他有価証券評価差額金	488,327
		純資産合計	1,692,799,192
資産合計	3,759,344,234	負債・純資産合計	3,759,344,234

損 益 計 算 書

カリービルディング 株式会社

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

科 目	金 額	
		円
I 【売 上 高】		
ビル管理売上	35,843,916	
売上家賃	230,260,296	266,104,212
II 【売 上 原 価】		
当期原価	99,331,012	99,331,012
売上総利益		166,773,200
III 【販売費一般管理費】		3,323,060
営業利益		163,450,140
IV 【営業外収益】		
受取利息	257	
受取配当金	46,500	
雑収入	101,709	148,466
V 【営業外費用】		
支払利息	12,988,355	12,988,355
経常利益		150,610,251
税引前当期純利益		150,610,251
法人税、住民税及び事業税	53,000,000	53,000,000
当期純利益		97,610,251

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

カリーナビルディング 株式会社

(単位:円)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

	当期首残高	当 期 変 動 額					当期変動額 合計	当期末残高	
		新株の発行	剰余金の配当	当期純利益	自己株式の 処分	株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)			
株主資本	資本金	20,000,000						20,000,000	
	資本準備金	30,000,000						30,000,000	
	その他資本剰余金	0						0	
	資本剰余金合計	30,000,000						30,000,000	
	利益準備金	5,000,000						5,000,000	
	その他利益剰余金	積立金	0						0
		別途積立金	900,000,000						900,000,000
		繰越利益剰余金	639,700,614			97,610,251		97,610,251	737,310,865
	利益剰余金合計	1,544,700,614			97,610,251		97,610,251	1,642,310,865	
	自己株式	0						0	
株主資本合計	1,594,700,614			97,610,251		97,610,251	1,692,310,865		
評価・換算差額等	その他有価証券 評価差額金	258,749				229,578	229,578	488,327	
	繰延ヘッジ損益	0						0	
	評価・換算差額等合計	258,749				229,578	229,578	488,327	
新株予約権	0						0		
純資産合計	1,594,959,363			97,610,251		229,578	97,839,829	1,692,799,192	

個別注記表

〔 2020年4月 1日より
2021年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

②無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・ 売掛債権その他債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 一株当たりの情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額・・・4,231,997円98銭

(2) 一株当たりの当期純利益・・・244,025円62銭

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建 物	0 千円
土 地	0 千円
計	0 千円

②担保に係る債務

1年内返済長期借入金	0 千円
長期借入金	0 千円
計	0 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,625,853 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	0 千円
短期金銭債務	156,072 千円
長期金銭債務	1,601,000 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 親会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	264,755 千円
仕入高	5,427 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
400株

計算書類に係る附属明細書

第34期 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで

カテリーナビルディング株式会社

販売費及び一般管理費

カレリアビルディング 株式会社

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

科 目	金 額
	円
給 料 手 当	720,000
法 定 福 利 費	1,814
地 代 家 賃	1,080,000
通 信 費	40,537
水 道 光 熱 費	36,996
手 数 料	51,300
租 税 公 課	86,598
接 待 交 際 費	30,000
新 聞 図 書 費	11,455
諸 会 費	186,800
諸 報 酬	1,070,000
雑 費	7,560
合 計	3,323,060

有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価格
有形固定資産	建物	2,186,448	0	0	2,186,448	1,512,447	32,814	674,001
	建物付属設備	127,137	0	0	127,137	100,827	6,184	26,310
	構築物	121	656	0	777	135	54	642
	工具器具備品	13,558	208	0	13,766	12,442	572	1,324
	土地	3,012,730	0	0	3,012,730			3,012,730
	計	5,339,994	864	0	5,340,858	1,625,851	39,624	3,715,007
無形固定資産	電話加入権	371	0	0	371			
	計	371	0	0	371			

(千円未満四捨五入)